

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成果報告書

平成 21年 9月17日

財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 経済学研究科

職名・学年 博士課程4年

氏 名 竹 内 祐 介

事業区分	平成20年度・長期派遣助成		
研究課題名	植民地朝鮮における商品流通と消費市場の成長に関する研究 Physical distribution and growth of the consumer market in Korea of the colonial period		
受入機関	ソウル大学校社会科学大学経済学部		
渡航期間	平成20年9月1日 ~ 平成21年8月31日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有( )		
会計報告	交付を受けた助成金額	2,450,000 円	
	使用した助成金額	2,450,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	航空費その他 100,000円	
		下宿費 1,200,000円	
生活費 1,150,000円			

植民地朝鮮における商品流通と消費市場の成長に関する研究

Physical distribution and growth of the consumer market in Korea of the colonial period

報告者は博士論文の研究テーマとして、植民地期朝鮮の消費市場の拡大の実態を、朝鮮半島内の商品流通の側面から検討し、当該期間に朝鮮半島各地域間の経済関係が急速に深化していく過程を研究している。植民地期朝鮮の商品流通はこの時期敷設・拡張した鉄道を利用して行われていたので、報告者の研究は鉄道統計を商品別・駅別に入力したデータベースを基礎とし、それらを再整理・加工しながら他の経済統計（生産・貿易など）と組み合わせることで、当時の朝鮮半島内の商品流通の姿を浮き彫りにしようとしている。今回の2008年9月1日から2009年8月31日までの一年間の韓国・ソウルへの長期派遣によって得られた成果は主に以下の二点にまとめることができる。

(1) 植民地期朝鮮鉄道貨物統計データベースの完成

第一の成果はその鉄道統計の収集とデータベース作成がほぼ完成されたことである。当時の鉄道はその運営主体によって国鉄（朝鮮総督府鉄道局管理路線）と私鉄に分けられるが、これらの資料を、植民地期の朝鮮総督府図書館を前身とする「国立中央図書館」、京城帝国大学の資料を継承している「ソウル大学校中央図書館」、及び韓国経済史の専門研究機関で数多くの統計収集量を誇る「落星台経済研究所」で収集した。国鉄については韓国併合以前の1908年から日中戦争初期の1938年まで、私鉄については各社合計の内、最も営業距離・貨物輸送量の比重が大きい「朝鮮鉄道株式会社」の1927年から1939年までの統計を収集することができた。その内国鉄についてはその全ての商品別、駅別データの入力を終えデータベースを完成させることができた。朝鮮鉄道株式会社についてはまだ二割程度の入力であるが、これは今後も継続し今年度中には完成させる予定である。鉄道統計は社会経済統計、とりわけ流通統計としての重要性は認識されながらも、その膨大なデータ量と経済史の体系の中ではいまだ分析方法が確立されていないことから統計整理が本格的に行なわれてこなかった。その意味で今回私が完成させたデータベースは、経済史、特に流通史分野の基礎研究としてそれ自体が大きな価値をもつものであると自負している。

(2) 戦間期朝鮮の綿布消費市場の地域的拡大と鉄道輸送

第二の成果は第一の成果を実際に利用した上で、「戦間期朝鮮の綿布消費市場の地域的拡大と鉄道輸送」と題する論文をまとめたことである。本論文の要旨は次のようなものである。

戦間期の朝鮮では日本からの輸入綿布、1930年代後半からは日本の紡績資本進出に伴う朝鮮内生産量の拡大によって綿布消費が大きく拡大した。先行研究ではこの消費の拡大がどのような地域的特徴を伴って展開したのかを十分に明らかにしてこなかった。そこで本稿では主に鉄道輸送の地域分析を通じて、綿布消費拡大の地域的特質を明らかにした。

鉄道輸送に見られる戦間期の綿布流通の地域的变化は、第一に、都市から農村へ、第二

に、南部から北部へと到着量の中心が変化したことであった。これらは 1920 年代後半に朝鮮南部の都市での到着量が減少したためであった。その点について朝鮮最大の都市である京城を中心に考察をした結果、第一に、日本からの輸入綿布が京城を集散地として各地に再輸送されていたこと、到着量の減少は必ずしも実際の流入量が減少したのではなく、鉄道以外の手段を通じて京城に運ばれていたことが明らかになった。京城自体の消費量の変化は必ずしも明らかではないが、推計を行った結果、京城の消費都市としての性格やこの期間の人口増などを考慮すれば、京城自体も消費量を増加させていたものと予想される。

一方鉄道網が拡張するにつれ、京城を媒介とせず直接需要地まで輸送される綿布も増加していた。それら需要地は主に農村であり、特に北部地域で満洲との陸路ルートが敷設される過程で、沿線地域が綿布消費市場として開発されるようになった。朝鮮半島が日中戦争期まで綿布消費量を増加させた背景にはこのような消費市場の地域的拡大が伴っていた。

こうした北部地域を新たな消費市場としたのは綿布だけではない。報告者の以前の研究結果によれば穀物についても同様な特徴がみられた。すなわちこの時期、鉄道網の拡張・日本大資本の進出による重化学工業化、南部からの人口移動が、北部地域で生活消費財需要を全般的に拡大させていた。戦間期朝鮮の経済成長は地域内の消費と密接に関わりながら生じたものといえる。

以上の内容を現在学会誌に投稿し審査を受けている。